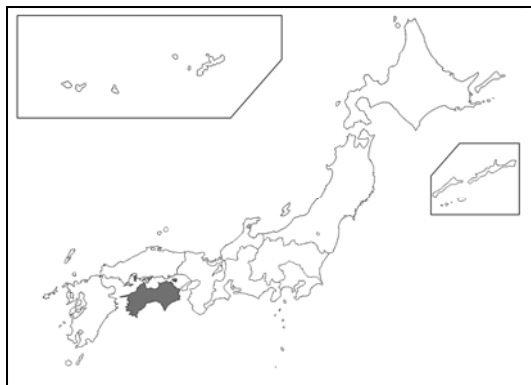


## (9) 四国



四国地域では、景気は緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・ 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(    は上方に変更、    は下方に変更)

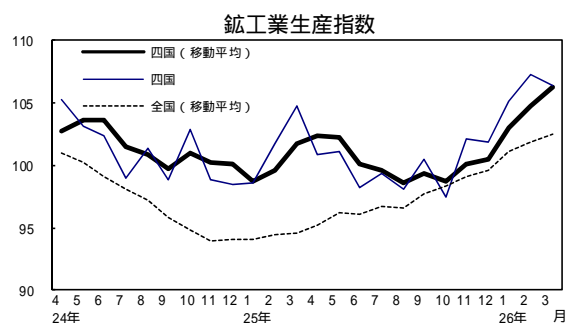
### 前回調査からの主要変更点

	前回(平成26年2月)	今回(平成26年5月)
景況判断	緩やかに回復	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる
鉱工業生産	持ち直し	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる
個人消費	持ち直し	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている
住宅建設	大幅に増加	減少

## 1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。

1～3月期には、化学はメタクリル樹脂で生産を停止したこと等から減少した。電気機械は、スマートフォン等の需要が好調だったことから、蓄電池で増加したこと等から増加した。食料品は、工場の定期修理により清涼飲料で減少したこと等から減少した。はん用・生産用機械は、造船向けを中心にジブクレーンで受注があったことに加え、機械式駐車装置が増加したこと等から増加した。非鉄金属は、ニッケル地金の需要が堅調なこと等から増加した。



(備考) 1. 22年=100、季節調整値、四国の最新月は速報値。  
2. 全国及び四国の太線は後方3か月移動平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

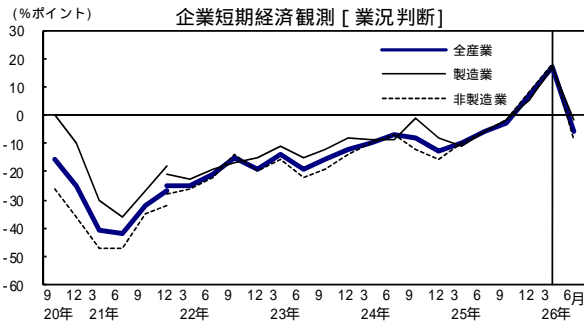
	付加価値 ウェイト	生産				
		10～12 月期	1～3 月期	1月	2月	3月
化学	22.9	5.1	2.5	8.3	3.3	2.1
電気機械	15.8	5.9	7.9	9.2	7.5	4.0
食料品	10.5	4.4	1.1	7.2	13.9	5.0
はん用・生産用機械	10.0	5.6	27.8	33.0	2.9	7.3
非鉄金属	8.0	4.1	9.4	5.1	12.2	0.8
鉱工業	100.0	1.2	5.8	3.2	2.1	0.8

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

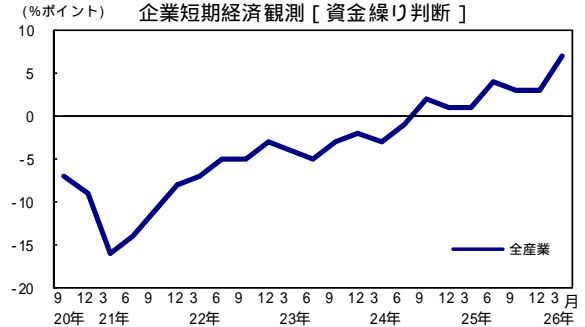
2. 1～3月期、3月は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

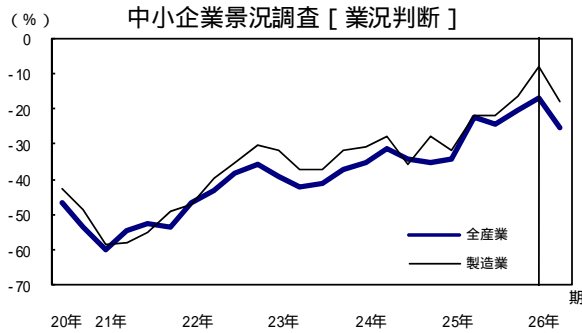
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。26年6月は予測。  
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。  
21年12月は新・旧基準を併記。

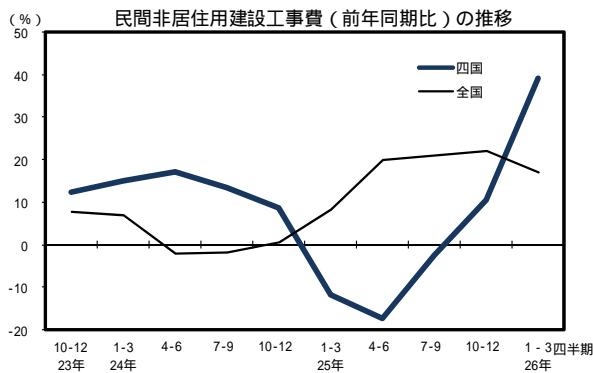


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。26年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

「国内は、消費税増税の反動で受注が減少している。海外需要において大きな変動要因はないが、得意先の在庫増に伴い、かすかな減少傾向がみられる(電気機械器具製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	25年度実績見込み	26年度値
全産業	13.2 ( 0.9)	4.1
製造業	14.1 ( 3.7)	0.7
非製造業	12.3 (2.2)	7.7

(備考)( )は前回(12月)調査比修正率。

## 2. 需要の動向

(1) 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1月は前月比0.2%増、2月は同0.4%増、3月は同8.0%増となった。

大型小売店販売額

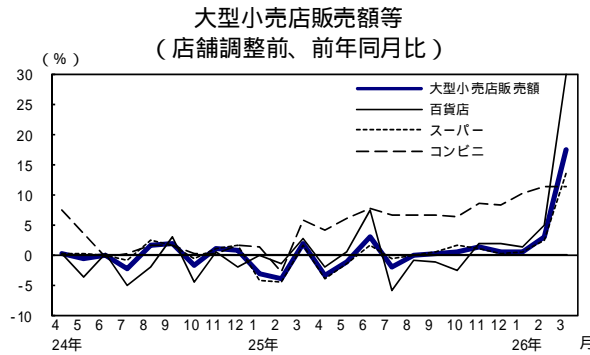
百貨店は、1月は、衣料品が冬物セールで苦戦したことなどから前年を下回ったものの、高級ブランドバッグや時計などの高額商品が好調であったこと等から前年を上回った。2月は、高級ブランドバッグや時計などの高額商品が好調であったこと等から、前年を上回った。3月は、化粧品、宝飾品などが好調であったことに加え、肌着や呉服などが好調であったこと等から前年を上回った。

スーパーは、鍋物関連や調理家電、米、調味料などに動きがみられたことに加え、トイレトペーパーやたばこなどに動きが見られたこと等から前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (4月) [家計動向関連 (現状)]

四国地域の家計動向関連DIは、29.1となり前月より33.2ポイント低下した。

「消費税増税前の駆け込み需要の反動で、新車の受注は大幅に減少している(乗用車販売店)」など、「悪くなっている」とする回答が増加した。

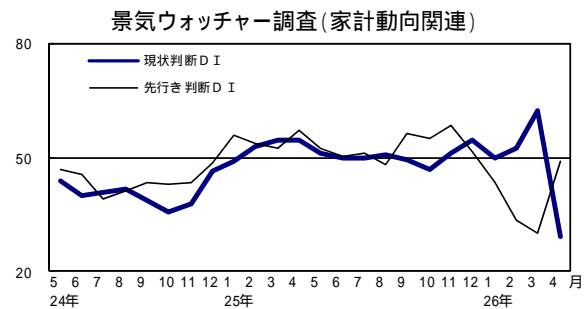
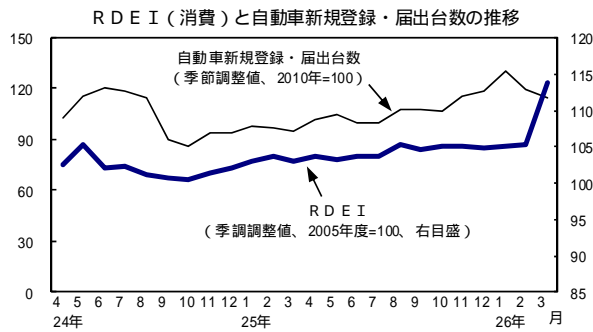


	26年1-3月	26年1月	2月	3月
RDEI (消費*1)	2.9	0.2	0.4	8.0
大型小売店(*2)	7.1	0.5	3.1	17.3
百貨店(*2)	12.4	1.3	5.0	30.0
スーパー(*2)	5.5	0.4	2.5	13.3
コンビニ(*2)	11.0	10.1	11.4	11.4
乗用車(*3)	25.1	33.7	24.1	20.8
(季節調整値)(*3)	7.3	10.5	8.2	4.3

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

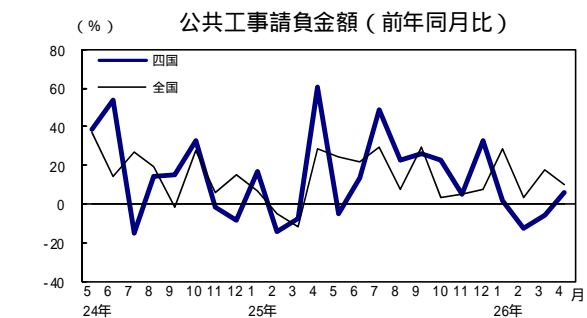
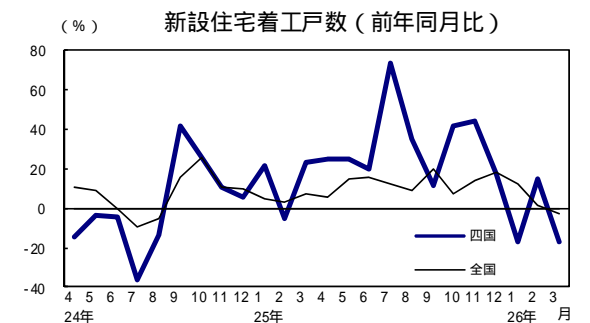
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は減少している。

持家、分譲が前年を下回ったことから、減少している。

(3) 公共投資は25年度累計で見ると前年度を上回っている。

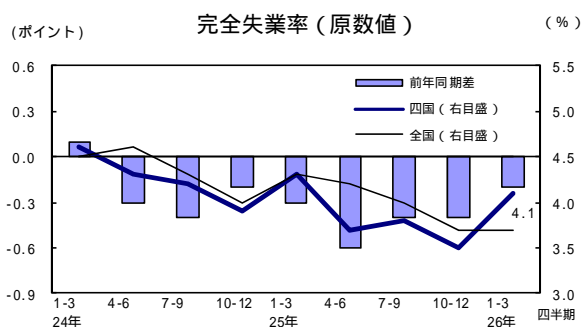
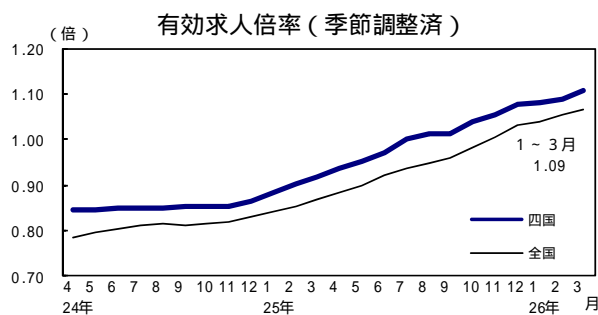


### 3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（4月）[雇用関連（現状）]

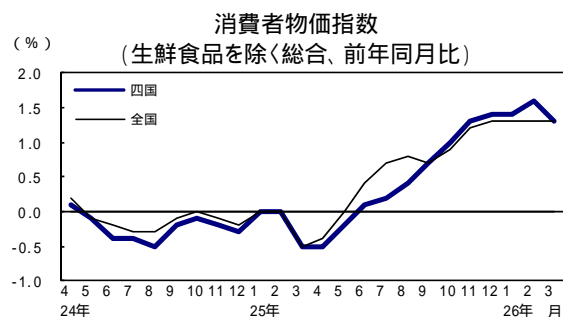
「消費税増税で求人数の減少が心配されたが、製造業では増加している（人材派遣会社）」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額は増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	25年4-6月	7-9月	10-12月	26年1-3月	26年4月
倒産件数	53	44	35	49	21
(前年比)	15.9	36.2	49.3	18.3	4.5
負債総額	123	70	96	121	30
(前年比)	11.4	64.2	38.2	18.3	49.7



景気ウォッチャー調査（4月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・消費税増税前の駆け込み需要のあった商品部門に落ち込みがあった（スーパー）

<先行き>

- ・消費税増税後の落ち込みが予想していたほどではなかったため、5月以降の回復は早いとみている（百貨店）

